

(第3種郵便物認可)

青森

中小店連携し「ポイント」

西多摩 専用機不要でコスト抑制

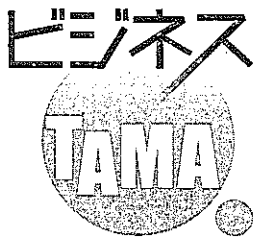
買い物額に応じて消費者に「ポイント」を発行するサービスで、スーパーマーケットなど地域の中小企業が連携する取り組みが今月、青梅市やあきる野市などの西多摩地区で始まった。ポイントを複数の企業の店で利用可能にすることで、地区内での消費者の囲い込みを目指している。

この取り組みは、「にし
たまポイント」と名付け
られ、参加しているのは、

「にしたまポイント」の会員証
(クレアンスメアド提供)



スーパーマーケット「マル
ルフジ」(青梅市)や、自
動車整備会社「交運社」(福
生市)、食品会社「福生ハ
ム」(同)など、同地区の
8市町村に本社や本部機
能のある企業の約30店舗。
ポイントを一元管理するシ
ステムは、青梅市のソフ



公共施設での利用も目指す

利用者は、ポイントを一
円「ポイント」として、買い物に
使ったり景品と交換したり
できる。参加店の店頭で発
行するカード型の会員証だ
けでなく、スマートフォン
のアプリ「モバイル会員証」
も用意し、利便性を高めて
いる。また、インターネット
の専用サイトを通じて、会
員同士がポイントをやりと
りできる仕組みも整えた。

同地区の若手経営者の有
志組織「西多摩成長戦略プ
ロジェクト協議会」が昨年
4月から導入へ向けた検討
を進めてきたもので、2月
から一部の店舗で導入が始
まり、今月から店舗数を増
やして本格運用を始めた。
協議会には、地元企業の
ほか、オプザバーとして
青梅、福生、羽村市や金融
機関なども参加している。

協議会は今後、行政に対し、
ポイントを公共施設やイベ
ントで利用できるように働
きかける。
協議会の加藤裕太郎会長
(マルルフジ社長)は「西多
摩地区の経済は、人口減少
や高齢化などの課題に直面
する。地元企業同士が連携
して対応したい」と説明。
将来的に会員数は10万人規
模としたい考えだ。